











各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

令和6年10月のHPきごころ通信 (先月の話題)

目次

- (1)  自転車ヘルメット 着用 17%
- (2)  手形代替の電子決済 法人カード活用
- (3)  働く高齢者、最多の914万人 昨年、4人に1人が就業
- (4)  火葬後の「灰」売却額 3.4倍
- (5)  共稼ぎ、専業主婦の3倍に 1200万世帯超す
- (6)  「読書、月0冊」6割超 過去最多、SNS影響か
- (7)  「猛暑なら工事休み」広がる 厳しい残暑、熱中症防ぐ
- (8)  商業地上昇、全国に波及 2024年基準地価
- (9)  電動キックボード 事故の17%が飲酒
- (10)  高速道路の逆走 カーナビで警告

(1) 自転車ヘルメット 着用 17%

愛媛 69.3%、大阪 5.5% 微増も地域差大きく

*自転車利用者のヘルメット着用率は、前年同期比 3.5ポイント増の 17.0%。

*最高の愛媛が 69.3%、最低の大阪は 5.5%。

*大阪に次いで低かったのは、千葉の 6.5%、兵庫の 7.7%。

*2019～2023年に自転車乗車中に亡くなった 1898人のうち、半数超の 1023人が主に頭部を負傷。

*致死率は、ヘルメット非着用者は着用者の約 1.5倍。

*携帯電話やスマートフォンを操作して車を運転する「ながら運転」による死亡・重傷事故が、2023年は 122件（うち死亡 25件）。

*統計のある 2007年以降で過去最多。

(2024年9月13日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(2) 手形代替の電子決済 法人カード活用

*三菱UFJファイナンシャル・グループや三菱商事、NTTデータなどは、10月をめぐりに新たな企業間取引向けの電子決済基盤を立ち上げます。

*取引代金を決済サービス会社が立て替え、売り手側は最短で翌日に回収できる一方、買い手側は支払いを最長で 60日間繰り延べられます。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

*売り手の企業がカード決済可能な請求書を発行し、買い手が法人カードでの決済に応じると最短で翌営業日に入金されます。

*売り手側は代金の未回収となるリスクが抑えられます。

*月額利用料は徴収せず、決済代金の3%程度を利用料として徴収します。

*買い手側だけがサービス登録していた場合も、売り手側に代金を銀行振込するため利用可能です。

(2024年9月14日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(3) 働く高齢者、最多の914万人

昨年、4人に1人が就業

*2023年の65歳以上の就業者数は、2022年に比べて2万人増の914万人。

*20年連続で増加し、過去最多を更新。

*高齢者の就業率は25.2%で、65~69歳に限れば52%。

*60~64歳は74%。70~74歳は34%、75歳以上は11.4%。

*2023年の就業者数のなかの働く高齢者の割合は13.5%。

*65歳以上の就業者のうち、役員を除く雇用者の雇用形態は、非正規の職員・従業員が76.8%。

*65歳以上の高齢者人口は前年比2万人増の3625万人と過去最多。

*総人口に占める割合は29.3%で過去最高。

(2024年9月16日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4) 火葬後の「灰」売却額3.4倍

貴金属含有、所有権は曖昧

[日本経済新聞の全国88都市への調査 7月、政令市や県庁所在地、中核市のほか、東京都や複数の自治体が共同運営する組合対象]

*遺体を火葬し骨壺に収めた後に残る「残骨灰」に含まれる貴金属の、2023年度の売却額は2019年度比3.4倍。

*墓地埋葬法には残骨灰の取り扱いに関する規定がなく、残骨灰が誰のものかが曖昧な状況。

*残骨灰を売却し収入を得ていたのは48%にあたる42都市。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

- *2023年度までの5年間に計64億9千万円の収入。
 - *売却を市民に周知している都市は45%。
 - *残骨灰を売却せず業者に処分を委託したり、市有地に埋葬したりしている都市は46%。
- (2024年9月17日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(5) 共稼ぎ、専業主婦の3倍に 1200万世帯超す

保育所増、育休整備進む 社会保障なお「昭和型」

- *夫婦共稼ぎが2023年に1200万世帯を超え、専業主婦世帯のおよそ3倍に。
- *夫婦とも雇用者で妻が64歳以下の共稼ぎは、2023年に1206万世帯と前年より15万増。
- *さかのぼれる1985年以降で最多。
- *専業主婦世帯は最少の404万で、前年より26万減。
- *1985年時点で専業主婦は936万世帯、共稼ぎは718万世帯。
- *2023年の15～64歳の女性の就業率は73.3%。
- *男性の就業率は84.3%。
- *専業主婦世帯の2023年の割合を妻の年代別に見ると、25～34歳出22.0%、35～44歳で22.9%、45～54歳で30.8%、65歳以上では59.2%。
- *働く女性が増えた背景には、男女雇用機会均等法が施行され、同時に保育所の整備やテレワークの普及といった仕事と家庭を両立しやすい環境づくりも進展。
- *共稼ぎの女性の働き方では、週34時間以下の短時間労働が5割超。
- *年収は100万円台が最多で、100万円未満がその次に。
- *短時間労働が多い理由の一つに、「昭和型」の社会保障や税の仕組みがいまMだに残っていることがあります。

世帯間格差 浮き彫り 夫婦の所得層近く

- *妻が高所得であるほど夫も高所得が多くなります。
 - *妻の年収が1000万円以上の夫婦で見ると、夫の69%が年収1000万円以上。
 - *妻の年収が300万～499万円の夫婦では、年収が1000万円以上の夫は7%。
- (2024年9月18日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(6)  「読書、月0冊」6割超

過去最多、SNS影響か


*2023年度の国語に関する世論調査で、1か月に読む本の冊数を聞いたところ、「1冊も読まない」と答えた人は63%。2008年度の調査開始以来で最多。

*1冊も読まないとしたのは2008年度で46%、2013年度は48%、2018年度は47%。

*SNSやインターネット記事など本以外の情報を「毎日読む」としたのは75%。

(2024年9月18日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



(7)  「猛暑なら工事休み」広がる

厳しい残暑、熱中症防ぐ

工期に参入、自治体の6割 今夏、民間も対応進む

*建設現場で働く人の熱中症リスクを軽減するため、工期に猛暑日分を加える取り組みが公共工事を中心に広がっています。

*長崎県や大阪府が今夏から新たに導入し、自治体の6割が発注時に考慮。

*国土交通省の中央建設業審議会は3月、「工期に関する基準」を改定し、猛暑日を踏まえた工期設定をするよう明記。

*国の公共工事は既に2023年度から猛暑日を織り込んで発注しています。

*2019年の建設業法改正で、著しく短い工期の設定が禁止されました。

*猛暑日や降雪などを加味せずに極端に短い工期を設定すると、国から勧告を受ける可能性も。

*日本建設業連合会でも7月から9月にかけて、週休2日に加え、お盆の時期に連続した日程で工事現場を閉所するよう推進しています。

(2024年9月18日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(8)  **商業地上昇、全国に波及** **2024年基準地価**

大阪や名古屋、再開発が寄与

●東京圏

- *全用途平均の上昇率は4.6%、前年は3.1%。
- *商業地は12年連続、住宅地は4年連続でそれぞれ上昇。

●名古屋圏

- *全用途平均の上昇率は2.9%で前年(2.6%)から拡大。
- *商業地は3.8%上昇、住宅地は2.5%上昇し、いずれも4年連続でプラス。

●大阪圏

- *商業地は6%上昇。上昇は3年連続で、上げ幅は前年の3.6%から拡大。
- *大阪市や京都市は中心部の上昇が顕著。
- *価格1位はグランフロント大阪南館。
- *大阪市は10.6%のプラス。
- *京都市は8.9%上昇。
- *神戸市は5.4%、奈良市は4.9%それぞれ上昇。
- *住宅地は1.7%上がり、3年連続のプラス。
- *大阪市が4.5%上がりました。
- *箕面市や豊中市の上げ幅が拡大。
- *京都市は2.6%上昇。
- *神戸市が3.2%上がり、西宮市、芦屋市などの伸びが目立ちます。

●福岡圏

- *全用途平均の上昇率が5%で2023年(4.2%)から伸び幅が拡大。
- *住宅地は3.8%上昇、商業地は6.7%上昇。

●地方圏

- *全用途の地価は0.4%の上昇。
- *31年ぶりのプラスに転じた2023年に続き2年連続で上がりました。
- *住宅地は0.1%上昇し、2年連続のプラス。

(2024年9月18日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

(9)  **電動キックボード 事故の17%が飲酒**

警察庁まとめ、未明目立つ

- * 電動キックボードが絡む事故が 2024 年 1~6 月に全国で 134 件発生。
- * うち 23 件 (17%) が飲酒運転。
- * 飲酒運転は未明の時間帯が目立ちます。
- * 事故 134 件のうち 20 件は歩行者との事故。
- * 同じ期間に起きた自転車や原付きの事故のうち飲酒運転はいずれも 1%。

(2024 年 9 月 20 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(10)  **高速道路の逆走 カーナビで警告**

年 200 件発生、事業者選定へ カメラで検知、対向車にも

- * 国土交通省と高速道路会社は新技術の実用化に乗り出します。
- * 全国に設置された道路管理のためのカメラなどを利用して逆走者を検知
- * ドライバーや周辺を走行する車にカーナビやスマートフォンを通じて警告。
- * 2024 年度中に技術開発に向けた事業者の選定を始めます。
- * 逆走事案は年間 200 件前後の発生が続いています。

(2024 年 9 月 25 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

